

健全化比率DB (奥州市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			奥州市	奥州市	奥州市	奥州市	奥州市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.50	1.77			
	1-002	実質赤字比率 *	1.56	1.84			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.61	-11.60			
	1-004	(参考)公営比率 *	-0.53	5.09			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-0.55	5.28			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	0.97	6.86			
	1-007	連結実質赤字比率 *	1.01	7.12			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.61	-16.60			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	20.75	21.48			
	1-010	実質公債費比率 *	22.71	21.88			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	23.87	22.91			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-013	将来負担比率	206.4	197.3			
	1-014	補正将来負担比率	217.1	206.6			
	1-015	修正将来負担比率	205.2	188.8			
	1-016	補正修正将来負担比率	215.8	197.7			
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.92	3.65		
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	19.89	18.91			
	1-019	標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	-	-		
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	-	-		
	1-021	人口増減率(5)	(本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	-	-		
	1-022	人口増減率(5)	(国調人口/前回・国調人口)	-2.17	-2.17		
	1-023	市町村類型等	(前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-O	都市Ⅲ-O		
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.49	1.77		
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	0.97	6.86		
	1-026		実質公債費比率(3ヵ年平均)	20.7	21.4		
	1-027		将来負担比率	206.4	197.2		
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-		
	1-029		連結実質赤字	-	-		
	1-030		実質公債費比率(3ヵ年平均)	20.7	21.4		
		将来負担比率	206.4	197.2			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨	1.49	1.77		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.50	1.77		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.56	1.84		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.61	-11.60		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	522,151	621,249		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	34,852,263	35,072,671		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	33,485,845	33,792,814		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	1,366,418	1,279,857		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	522,151	621,249		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	バス事業特別会	バス事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	公共用地等先行				
2-045		一般会計等3	実質収支額	0				
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	522,151	621,249		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	0.97	6.86		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	0.97	6.86		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	1.01	7.12		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.61	-16.60		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-0.53	5.09		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-0.55	5.28		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	338,162	2,406,479		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	34,852,263	35,072,671		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	33,485,845	33,792,814		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,366,418	1,279,857		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	522,151	621,249	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計(事業勘定)	
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	78,406	73,177		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計(直診勘定)		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	4,731	28,921		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	②		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計(保険事業勘定)		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	49,166	34,509		
3-094	11	公営事業4	事業区分	②	②		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計(サービス事業勘定)		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	3,434	4		
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑤	⑤		
3-098	15	公営事業5	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	6,278	278		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	③		
3-101	18	公営事業6	会計名		後期高齢者医療保険特別会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額		2,628		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	1,492,172	1,308,002		
3-126	43	法適2	会計名	総合水沢病院事	総合水沢病院事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	-2,405,974	-286,889		
3-128	45	法適3	会計名	国保まごころ病	国保まごころ病院事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	478,950	473,771		
3-130	47	法適4	会計名	国民宿舎等事業	国民宿舎等事業会計		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	60,510	73,828		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	46,782	75,040		
3-164	81	法非適2	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	334	870		
3-166	83	法非適3	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	721	727		
3-168	85	法非適4	會計名	浄化槽事業特別	浄化槽事業特別會計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	501	364		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	338,162	2,406,479		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	20.75135	21.48414			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	20.7	21.4			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	19.72265	19.85038			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	19.82615	22.72617			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	22.70526	21.87588			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	23.87357	22.90677			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	5,536,604	5,729,891			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	5,722,899	6,345,528			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	6,339,689	6,221,265			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	34,984,166	35,818,504			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	33,286,136	34,312,369			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,698,030	1,506,135			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	6,911,852	6,953,102			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	35,818,504	34,852,263			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	34,312,369	33,485,845			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,506,135	1,366,418			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	6,953,102	6,930,585			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	34,852,263	35,072,671			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	33,485,845	33,792,814			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,366,418	1,279,857			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	6,930,585	6,633,744			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	8,287,184	8,659,362			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	2,669,661	2,481,819			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	983,063	914,537			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	507,949	627,072			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	599	203			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,322,226	2,306,491			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,568,181	1,483,015			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	2,616,766	2,769,227			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	95,010	95,020			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	94,752	111,068			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	214,917	188,281			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	14,728,025	15,322,334			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	18,558,111	18,990,035			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,698,030	1,506,135			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	114,528	113,292		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	360,436	411,742		
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	32,985	102,038		
4-249	前年度分の実質公債 費比率の算定に用い た、実質公債費負担 額等の算出に係る基 礎数値 前年度分 実質公債費比率 =A/(B-E)*100=[(① ~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/ [(⑮~⑰)-(⑨~⑭・ ⑱)]*100	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	8,642,083	8,912,043		
4-250		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)				
4-251		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0		
4-252		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	2,492,106	2,858,987		
4-253		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	914,537	1,017,245		
4-254		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	627,072	486,724		
4-255		⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	203	1,114		
4-256		⑧ 特定財源の額	(前年度分)				
4-257		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	2,363,851	1,977,228		
4-258		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,425,655	1,492,548		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	2,769,227	2,940,168		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	95,020	212,722		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	111,068	121,855		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	188,281	186,064		
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	15,322,334	15,273,050		
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	18,990,035	18,212,795		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	1,506,135	1,366,418		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0		
4-267	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-268		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0		
4-269		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0		
4-270		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0		
4-271		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	113,292	101,777		
4-272		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		0		
4-273		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		0		
4-274		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	411,742	260,021		
4-275		利子補給に係るもの	(前年度分)	102,038	124,926		
4-276	本年度分の実質公債 費比率の算定に用い た、実質公債費負担 額等の算出に係る基 礎数値 本年度分 実質公債費比率 =A/(B-E)*100=[(① ~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/ [(⑮~⑰)-(⑨~⑭・ ⑱)]*100	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	8,912,043	8,840,748		
4-277		② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)				
4-278		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	0	0		
4-279		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	2,853,148	2,876,961		
4-280		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	1,017,245	783,671		
4-281		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	486,724	352,697		
4-282		⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	1,114	932		
4-283		⑧ 特定財源の額	(本年度分)				
4-284		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	2,034,588	1,608,122		
4-285		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,435,188	1,423,498		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	2,940,168	3,241,549		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	212,722	87,540		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	121,855	122,419		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	186,064	150,616		
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	15,273,050	15,750,004		
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	18,212,795	18,042,810		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	1,366,418	1,279,857		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0		
4-294	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0		
4-295		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	101,777	49,521			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	260,021	170,379			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	124,926	132,797			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	206.439	197.287		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	206.4	197.2		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	217.061	206.584		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	205.228	188.825		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	215.788	197.723		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	140,179,969	137,445,040		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	82,538,729	81,338,835		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	57,641,240	56,106,205		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	34,852,263	35,072,671		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	33,485,845	33,792,814		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,366,418	1,279,857		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	6,930,585	6,633,744		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	27,921,678	28,438,927		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		84,737,995	82,176,346	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		2,281,067	1,991,702	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		37,248,063	38,057,569	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		2,724,441	1,977,852	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		9,643,553	9,532,095	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	3,544,850	3,709,476	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	3,535,650	3,709,476		
	5-324			第三セクター等	9,200	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		6,725,240	6,005,064	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	1,559,447	1,403,156	
	5-329				うち都市計画税	0	0	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		74,254,042	73,930,615	
	5-331		A	将来負担額	合計	140,179,969	137,445,040	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	82,538,729	81,338,835	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	57,641,240	56,106,205	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	6,930,585	6,633,744	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	27,921,678	28,438,927	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		1.49	1.77	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		0.97	6.86	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		20.7	21.4		
6-339			将来負担比率		206.4	197.2		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		20.7	21.4		
6-343			将来負担比率		206.4	197.2		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.95	1.12		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.62	4.35		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		11.53	11.25			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		104.83	101.46			

6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.31	1.55		
6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.85	5.99		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	15.96	15.48		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	145.10	139.56		
6-352	参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.89	2.23		
6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.22	8.64		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	22.91	22.34		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	208.27	201.46		
6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.37	5.04		
6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	2.83	19.51		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	53.09	50.44		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	482.70	454.92		
6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	4.05	4.85		
6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	2.62	18.79		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	49.12	48.56		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	446.59	437.97		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	522,151	621,249		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	338,162	2,406,479		
6-366		実質公債費負担額	6,339,689	6,221,265		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	57,641,240	56,106,205		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	54,983,069	55,300,748		
6-369		(2)歳入一般財源等	39,724,959	40,201,254		
6-370		(3)基準財政需要額	27,676,348	27,849,689		
6-371		(4)基準財政収入額	11,941,446	12,333,267		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	129,070	128,106		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.27		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	0.28		
	7-375		早期健全化基準	0.01		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	5.62		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	5.83		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	5.89		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	6.11		
	7-380		早期健全化基準	0.01		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	0.73		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-0.83		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-0.97		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-9.15		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-10.48		
	7-386		修正将来負担比	-16.40		
	7-387		補正修正将来負担比率	-18.07		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	99,098		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	2,068,317		
7-390		実質公債費負担額	-118,424			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-1,535,035			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	220,408			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	306,969			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-86,561			
7-395	参考比率分母	歳入総額	317,679			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	476,295			
7-397		基準財政需要額	173,341			
7-398		基準財政収入額	391,821			

団体指定・健全化比率DB

奥州市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>